

平成23年度市長公室学研企画課執行目標設定表

番号	執行目標項目及びその内容	目標とする指標 (具体的な数値・内容)	目標を進行させる計画 (スケジュール)	市長所信表明、総合計画（基本計画）や行革行動計画の位置づけ
1	<p>学研都市木津北・東地区土地利用計画の策定</p> <p>平成22年度(平成23年2月)に木津川市学研木津北・東地区土地利用計画検討委員会を設置しました。</p> <p>本年12月を目途に委員会答申を取りまとめ、答申を受けて市の方針を決定します。</p>	<p>木津川市学研木津北・東地区土地利用計画検討委員会を運営し、答申を取りまとめます。</p> <p>答申を受け、市の方針を決定します。</p>	<p>9月：中間答申</p> <p>10月：パブリックコメント</p> <p>12月：審議会答申</p> <p>12月末：計画策定</p>	<p>○市長所信表明</p> <p>学研木津北・東地区の土地利用のあり方の検討</p> <p>○総合計画（基本計画）</p> <p>5(3)③木津北地区及び木津東地区の土地利用方策の検討</p>
2	<p>市内公共交通網の見直し・再編</p> <p>平成20年11月に加茂・山城地域で再編を行い、路線の充実に取り組みました。</p> <p>また、平成22年3月には、木津地域で運賃改定を行い、市内全域において、地域特性に応じた公正なサービスレベルによるコミュニティバス運行につなげていきます。</p>	<p>市内全域におけるコミュニティバスのあり方について案を作成し実施します。</p> <p>平成23年度中に、現在活用している国庫補助金が終わることから、より持続可能な運行体系を構築するため、路線再編の客観的判断の指針づくりとしてガイドラインの作成を行います。</p>	<p>8月～9月に行う協議会で、ガイドライン素案を提案し、その後、数回の協議会を実施し、今年度中にガイドラインを作成する。</p>	<p>○総合計画（基本計画）</p> <p>5(1)②コミュニティバス・福祉バスの再編・充実</p>
3	<p>職員提案制度の確立</p> <p>職員が積極的に参加し、職員から良い提案を出しやすい制度を確立します。</p>	<p>職員が職員提案の目的、やり方等を理解できるよう、職員提案制度のシステム案を作成します。</p>	<p>7月：木津川市職員提案制度の規程の作成</p> <p>8月：調整・政策会議へ提案</p> <p>9月：職員提案の実施</p>	<p>○行革行動計画</p> <p>(2)6①職員提案制度の創設</p>

<p>4</p>	<p>木津川市公式ホームページのリニューアル</p> <p>市職員がページを作成しやすく、機能の充実したホームページ更新システムを導入することにより、内容の充実化を図るとともに、閲覧者がより見やすく、木津川市を広く発信できるホームページを構築し、リニューアル公開を実施します。</p>	<p>リニューアルによるホームページ内容の充実化</p> <p>○新しいコンテンツの導入</p> <p>英語ページの創設、地図機能の充実、携帯電話版ページの創設、イベントカレンダーの創設、書式ダウンロードページの創設 など</p> <p>○公開記事数の増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルに関する意見募集 7月7日～22日 ・公募型プロポーザルによるリニューアル業者選定 8月中旬頃～10月初旬頃 ・契約締結後、リニューアル作業を実施 	<p>○総合計画（基本計画）</p> <p>7(2)①広報・ホームページ等による情報発信</p> <p>○行革行動計画</p> <p>(1)12 ホームページの拡充等による情報提供の推進</p>
<p>5</p>	<p>基幹システムの再構築とセキュリティの強化</p> <p>耐用年数の経過に伴いサポート終了となる基幹システムに関し、安定したシステム稼働を行うため、システムの再構築を行います。</p> <p>システムの再構築については、「安全確実なデータ移行」、「コストの抑制」を念頭におき、『スムーズなシステム立ち上げ』と『システム導入後の安定稼働』を目標とします。</p>	<p>システム移行については、「安全確実なデータ移行」、「コストの抑制」を念頭におき、『スムーズなシステム立ち上げ』と『システム導入後の安定稼働』を目指し、合併時の経験を活かして、円滑に移行を進めます。</p> <p>新しいシステムについては、京都府の共同化システムに移行することにより、他自治体との割り勘効果により経費の削減を図ります。</p> <p>また、現状のセキュリティ機能を維持しつつ、より高度なセキュリティを確保するため、導入に併せて、セキュリティ強化を図り、市民の情報財産の保護に努めます。</p> <p>平成19～21年度間システム改修費 3億円 今後は、11団体によるシステム改修の割り勘効果が見込まれます。</p> <p>※制度改正等により随時システム改修が必要となります。</p>	<p>住記・税系システム本稼働 平成23年11月7日</p> <p>福祉系システム本稼働 平成24年4月1日</p>	<p>○総合計画（基本計画）</p> <p>7(3)①電子市役所の構築と情報セキュリティの強化</p>